

Iwatani

第78期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長兼CEO

牧野 明次

代表取締役社長

間島 寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第78期事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)は、2020年9月30日をもって上半期を終了いたしました。ここに営業の概況、ならびに決算内容についてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

当社は、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しておりますが、本報告書中、第2四半期連結累計期間に係る表現等については中間と読み替えて記載しております。

業績の概況

当中間期について

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当中間連結累計期間における日本経済は、緊急事態宣言の解除後、経済活動再開の動きにより個人消費や輸出等に改善が見られたものの、緩やかな回復にとどまりました。世界経済については、中国では生産活動の正常化が進みつつあるものの、その他の国においては本格回復には至っていない状況にあります。

当社においても、新型コロナウイルスの影響により、工業分野向け主力商品の販売が第1四半期を中心に減少しましたが、経済活動の再開に伴い、回復傾向にあります。また、在宅率の上昇を背景に消費者向け商品の販売が増加しました。一方で、LPガス輸入価格が期初に下落し、低位に推移したことにより、販売価格が下がるとともに、相対的に高値の在庫を販売することとなり、24億14百万円の減益要因(前年同期比4億48百万円の減益)が発生しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、神戸・関西圏における水素利活用の社会実装と水素サプライチェーン構築を目的とし、「神戸・関西圏水素利活用協議会」を設立しました。さらに、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」の設立に向けて準備を進めています。

また、SDGsの実現に向けては、プラスチックに関連する課題の解決に貢献すべく、当社も共同出資している株式会社アールプラスジャパンを通じて環境負荷の少ない効率的なプラスチック再資源化事業の確立に取り組むとともに、低環境負荷PET樹脂の拡販を通じて、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

2015年10月22日に発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(300億円)につきましては、9月30日時点で103億円が株式に転換され、その後、10月9日までに全額の株式転換が完了しました。これにより、1990年10月以降、30年に渡って200億円であった資本金が350億円となり、資本の充実が図られました。今後のさらなる成長に向けて、積極的な投資を行い、事業規模、収益力の拡大に取り組んでまいります。

当中間連結累計期間の経営成績は、売上高2,846億26百万円(前年同期比384億74百万円の減収)、営業利益75億28百万円(同7億88百万円の減益)、経常利益97億60百万円(同1億13百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益62億77百万円(同44百万円の増益)となりました。

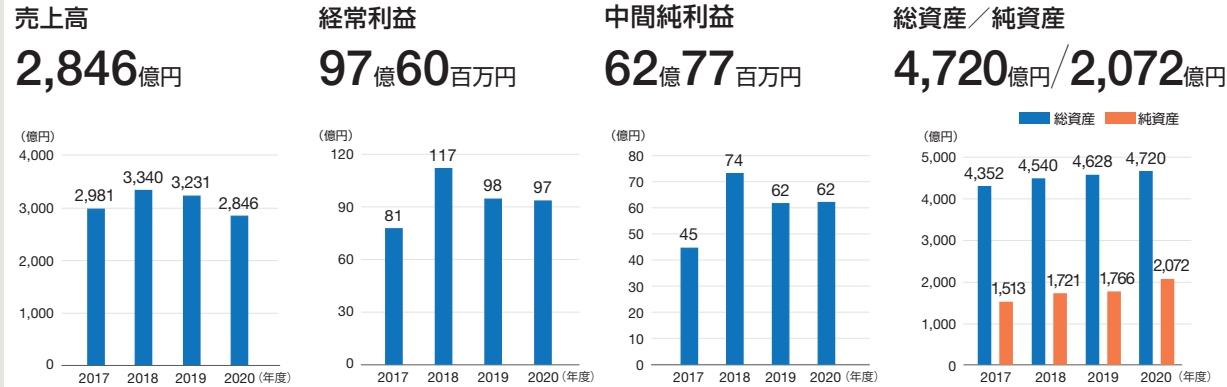
なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

Index

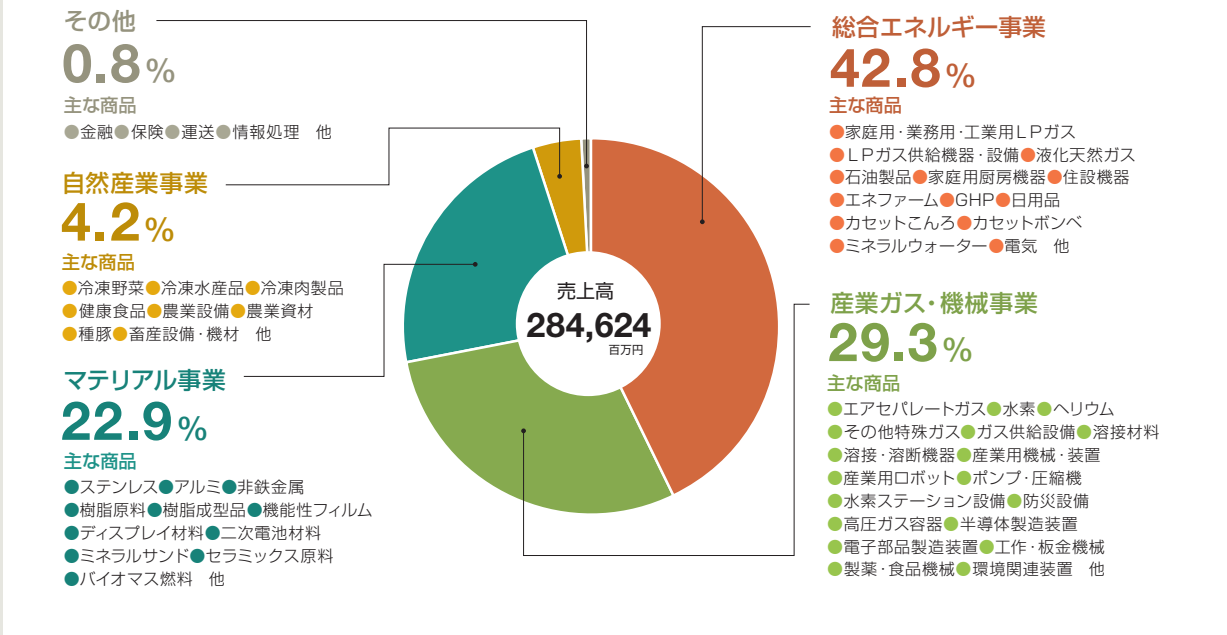
株主の皆さまへ	1	中間連結財務諸表	8
業績の概況	2	株式に関する事項	9
中間業績ハイライト	3	会社情報	10
セグメント別の概況	4	トピックス	11

中間業績ハイライト

■損益の推移



■セグメントの状況



セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が低位に推移したことに伴い、LPガスの販売価格が低下しました。また、家庭用LPガスの販売は増加したものの、業務用・工業用LPガスの販売が減少し、減収となりました。

利益面については、LPガスの市況要因による減益影響（前年同期比4億48百万円の減益）はあったものの、カセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移し、増益となりました。

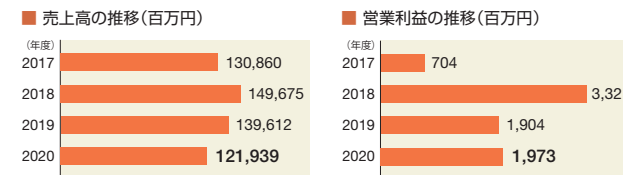
この結果、当事業分野の売上高は1,219億39百万円（前年同期比176億73百万円の減収）、営業利益は19億73百万円（同68百万円の増益）となりました。



産ガス国からLPガスを運ぶLPGタンカー「ギャラクシーリバー号」



巣ごもり需要などにより販売が好調なカセットこんろ・ボンベ



セグメント別の概況

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては自動車関連業界および光ファイバー業界向けの販売が減少し、機械設備についても顧客の設備投資の延期等から売上が減少しました。ヘリウムについては、海外での販売が好調に推移しました。水素事業は、液化水素の売上が増加したことに加え、水素関連設備の販売が伸長しました。

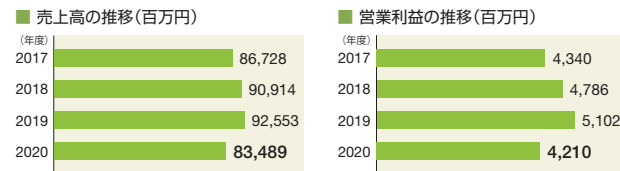
この結果、当事業分野の売上高は834億89百万円(前年同期比90億63百万円の減収)、営業利益は42億10百万円(同8億92百万円の減益)となりました。



アメリカおよびカタールから輸入を行っているヘリウム



液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」



マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、前期に買収した鉱区の生産、販売が順調に推移しましたが、国内外で自動車関連業界および鉄鋼業界の低迷により販売が減少しました。また、エアコン向け金属加工品の販売が減少しましたが、低環境負荷PET樹脂や機能性フィルムは販売が増加しました。二次電池材料については、市況が下落したことにより減収となりましたが、販売数量は増加しました。

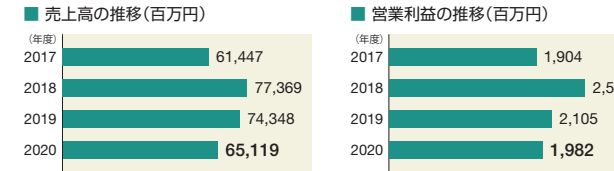
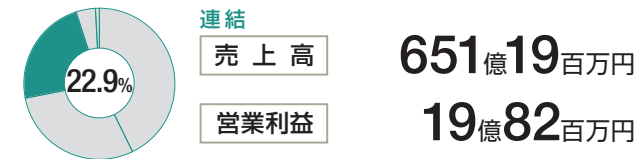
この結果、当事業分野の売上高は651億19百万円(前年同期比92億28百万円の減収)、営業利益は19億82百万円(同1億23百万円の減益)となりました。



西蒙州のミネラルサンド鉱区



低環境負荷PET樹脂を使用したペットボトル



セグメント別の概況

自然産業事業

自然産業事業は、外食および給食業界向け冷凍食品の販売が減少しました。また、種豚の出荷は増加しましたが、農業設備の販売は減少しました。

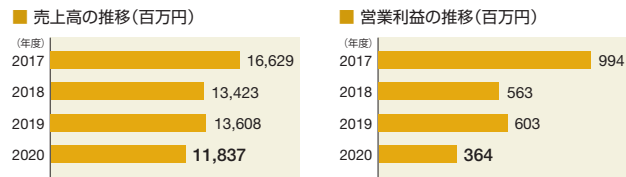
この結果、当事業分野の売上高は118億37百万円(前年同期比17億71百万円の減収)、営業利益は3億64百万円(同2億38百万円の減益)となりました。



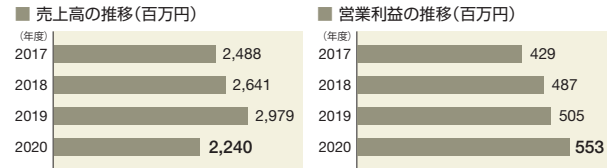
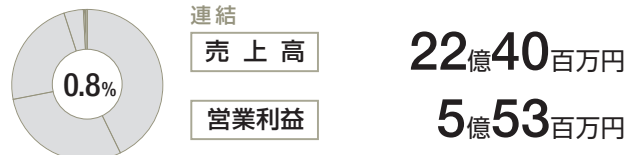
冷凍野菜を中心に様々な商品を展開している「FOODS LAND」



ケンボロー原種豚農場



その他



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	195,842	流動負債	177,418
現金及び預金	37,818	支払手形及び買掛金	51,343
受取手形及び売掛金	88,026	電子記録債務	22,061
電子記録債権	13,744	短期借入金	40,261
商品及び製品	34,138	1年内償還予定の社債	24,631
仕掛品	4,041	未払法人税等	2,623
原材料及び貯蔵品	5,243	賞与引当金	5,378
その他	13,013	その他	31,117
貸倒引当金	△183		
		固定負債	87,421
固定資産	276,232	長期借入金	62,489
有形固定資産	174,037	役員退職慰労引当金	1,333
土地	66,692	訴訟損失引当金	163
その他(純額)	107,345	退職給付に係る負債	5,521
		その他	17,914
		負債合計	264,839
		純資産の部	
無形固定資産	16,714	株主資本	178,094
のれん	12,866	資本金	25,281
その他	3,848	資本剰余金	21,951
		利益剰余金	132,360
投資その他の資産	85,480	自己株式	△1,498
投資有価証券	71,491	その他の包括利益累計額	20,210
その他	14,563	その他有価証券評価差額金	20,174
貸倒引当金	△574	繰延ヘッジ損益	1,370
		為替換算調整勘定	△1,290
		退職給付に係る調整累計額	△44
		非支配株主持分	8,930
資産合計	472,074	純資産合計	207,234
		負債純資産合計	472,074

中間連結損益計算書

(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

項目	金額
売上高	284,626
売上原価	206,349
売上総利益	78,277
販売費及び一般管理費	70,748
営業利益	7,528
営業外収益	3,078
営業外費用	846
経常利益	9,760
特別利益	326
特別損失	205
税金等調整前中間純利益	9,881
法人税等	3,334
中間純利益	6,546
非支配株主に帰属する中間純利益	269
親会社株主に帰属する中間純利益	6,277

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,113
現金及び現金同等物の期首残高	25,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,402

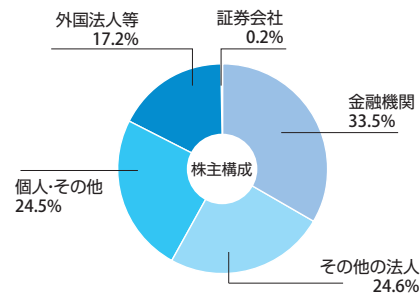
株式に関する事項 (2020年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	52,143,280株
株主数	21,974名
(2020年3月末株主数との比較)	(1,415名減)

(注)発行済株式総数は、自己株式(994,829株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(994,829株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月に開催
- **期末配当金の基準日** 3月31日
- **公告の方法** 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.iwatani.co.jp/>
- **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- **上場証券取引所** 東京証券取引所 市場第一部

大株主

株主名	持株数	持株比率
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132 千株	7.93 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,875	7.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,362	4.53
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.56
有限会社テツ・イワタニ	1,300	2.49
株式会社りそな銀行	1,177	2.26
岩谷産業泉友会	980	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	911	1.75
日本生命保険相互会社	898	1.72
イワタニ炎友会	813	1.56

(注) 1.持株比率は、自己株式(994,829株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL.(03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2020年10月31日現在)
従業員数	1,549名(2020年10月31日現在)
URL ホームページアドレス	http://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (2020年10月31日現在)

国内79カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 73カ所
研究所など	中央研究所、滋賀研修所、 琵琶湖コンファレンスセンター、未来創造室

海外63カ所

海外支社	シンガポール
駐在員事務所	北京、パース、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米田岩谷会社 等 57社

役員 (2020年11月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役	* 村井 眞二
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役	* 森 詳介
代表取締役 社長執行役員	間島 寛	監査役	尾濱 豊文
取締役 副社長執行役員	堀口 誠	監査役	福澤 芳秋
取締役 専務執行役員	岩谷 直樹	監査役	** 堀井 昌弘
取締役 専務執行役員	太田 晃	監査役	** 篠原 祥哲
取締役 専務執行役員	渡邊 聡		
取締役 専務執行役員	大川 格		
取締役 専務執行役員	齊田 吉治		
取締役 専務執行役員	津吉 学		

*印の取締役は社外取締役であります。
**印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	福島 洋	常務執行役員	西村 昌人
常務執行役員	酒井 泰	常務執行役員	清水 尚之
常務執行役員	亀倉 隆志	常務執行役員	一色 渉
常務執行役員	大貫 恭	執行役員	宮垣 尚民
常務執行役員	上田 恭久	執行役員	ジョー・カペロ
常務執行役員	長谷川 宏明	執行役員	竹花 知彦
常務執行役員	小林 浩次	執行役員	平島 正郎
常務執行役員	碓 浩一郎	執行役員	高山 健志
常務執行役員	床本 浩二	執行役員	齊藤 敦久
常務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	松原 潤
常務執行役員	倉本 博之	執行役員	中田 健志
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	内田 博文
常務執行役員	本折 憲司		

水素関連

水素エネルギー社会の実現に向けた各種実証が加速
水素供給体制の強化および水素ステーションの整備を図る

神戸空港島に液化水素荷役実証ターミナルが完成

当社では、製造段階からCO₂を発生しないCO₂フリー水素のサプライチェーン構築に向けた各種プロジェクトに様々なパートナーと取り組んでいます。

豪州の褐炭(低品位の石炭)を有効活用してCO₂フリー水素を製造し、日豪間で水素サプライチェーンを構築するプロジェクト・HySTRAの実証事業では、神戸空港島に建設を進めていた液化水素荷役実証ターミナルが6月に完成いたしました。年内には液化水素運搬船による実証試験を開始し、2021年には日豪間の水素輸送試験を実施する予定です。

NEDO、東芝エネルギーシステムズ株式会社、東北電力株式会社とともに福島県浪江町で実証事業を進めている「福島水素エネルギー研究フィールド」では、事業の更なる拡充・強化を目的に、9月より東北電力ネットワーク株式会社および旭化成株式会社をメンバーに加え、実証期間を2021年3月末から2023年2月末まで延長いたしました。

また、丸紅株式会社、川崎重工業株式会社など11社で「神戸・関西圏水素利活用協議会」を設立。2030年の商用化に向けた大規模実装実現への道筋策定および2025年頃の水素利活用商用化実証に関する具体的なスキーム構築を目指してまいります。



液化水素神戸空港島ターミナル

液化水素の製造能力を増強、水素ステーションは53カ所に

今後の水素需要の増加を見据え、大阪府堺市の液化水素製造プラント「株式会社ハイドロエッジ」の製造能力を増強し、4月より稼働を開始いたしました。

当社は、国内唯一の液化水素サプライヤーとして、国内3拠点体制で全国への安定供給を行っています。今回のハイドロエッジの増強工事により、3拠点での年間製造能力は1億2,000万m³になりました。

燃料電池自動車の普及促進とユーザーの利便性向上を目指し、全国で水素ステーションの整備を進めています。現在、国内では約130カ所の水素ステーションが運営されており、このうち当社では38カ所の運営を行っています。今年度は、全国で15カ所の水素ステーションを開所する予定で、完成すると合計で53カ所になります。

また、NEDOの委託を受け、産業技術総合研究所と共同で、水素ステーションで使用される水素燃料計量システムの新たな検査技術を開発。従来の方法に比べて簡易かつ低コストでの検査を実現いたしました。

今後も、水素エネルギー社会の早期実現に向けて、積極的に取り組みを進めてまいります。



製造能力を増強した「ハイドロエッジ」

商品・事業関連

IoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」が本格始動
今年度中の量産化に向け事業化検証を実施

当社は、一般家庭に設置するガス漏れ警報器に通信機能を付加することで、様々な「モノ」をインターネットにつなぐ中継基地として活用する新技術「イワタニゲートウェイ」を開発。当社独自のIoTプラットフォームの構築を目指し、これまでに京都府舞鶴市や京都府京丹後市で実証試験を行ってきました。

6月には、新コスモス電機株式会社、東洋ガスメーター株式会社と「イワタニゲートウェイ」の関連機器開発に関して2020年度内の量産化を目指すことで合意いたしました。具体的には、LPガスの顧客宅に設置した通信機能付きガス漏れ警報器にLPガスメーターを接続し、ガス切れ防止やLPガス配送の効率化を図ります。さらに、電気メーターや水道メーターとも接続し、使用状況などを把握することで、自治体と連携のもと、高齢者の見守りサービスや健康管理などを行います。

量産化に向け、鳥根県大田市とも協定を締結し、11月から京都府京丹後市および鳥根県大田市にて事業化検証を開始しました。高齢化や過疎化など地域が抱える様々な課題の解決に向けて、本技術を通じて暮らしを支える新しいサービスを提供してまいります。



事業化検証で設置しているガス漏れ警報機とガスメーター

カセットフーシリーズの新商品を3機種発売
消費者ニーズの多様化に対応し、様々な商品をラインアップ

当社は、ダブル風防ユニットを搭載した小型アウトドア用カセットこんろ「カセットフー タフまる Jr.」を8月より発売いたしました。近年、「ソロキャンプ」、「女子キャンプ」、「おうちキャンプ」など、様々なスタイルのキャンプレジャーが増加傾向にあります。新商品は、多様化するニーズに合わせ、「小型で本格的なアウトドア料理が楽しめる」をコンセプトに、既存機種「カセットフー タフまる」の風に強い加熱性能や、ダッチオーブンが使える堅牢性はそのままに、小型・軽量化を図りました。

また、9月には、「立ち消え安全装置」を搭載した、高火力なカセットこんろ「カセットフー BOー プラス」と、モダンな和風デザインのカセットこんろ「カセットフー 雅 プラス」の2機種を発売しました。

「カセットフー BOー プラス」は、シリーズ最強火力の4.1kWのハイパワーを誇る機種で、非常時の備えや利便性を考え、携帯や収納に便利な「キャリングケース」を付属しています。「カセットフー 雅 プラス」は、「和」のデザインをコンセプトとしたインテリアにマッチするおしゃれなカセットこんろです。斬新でモダンなスクエアデザインを採用し、つや消しの「黒」が高級感を演出いたします。



カセットフー タフまる Jr.

商品・事業関連

再生医療分野での事業化に向け取り組みを強化
産業ガスの知見と技術を活かし再生医療の産業化に貢献



細胞輸送用容器(ドライシッパー)

当社では、産業ガス事業の新たな取り組みとして再生医療分野での事業化に積極的に取り組んでいます。

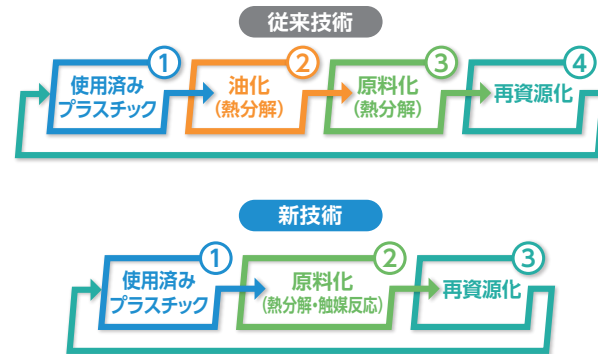
本年4月には、大阪大学大学院工学研究科に「細胞保管・輸送テクノロジー(岩谷産業)共同研究講座」を開設。大阪大学が保有する再生医療製品の細胞加工施設や保存技術、細胞の評価技術と、当社が保有する液化窒素の製造・供給や低温技術などを活用し細胞の保管・輸送における技術・装置の開発を行います。

さらに、7月には細胞を立体的に積層するバイオ3Dプリンティングという独自の技術を活用して革新的な再生医療等製品の実用化を目指す株式会社サイフーズと業務資本提携を締結いたしました。同社は、独創的なバイオ3Dプリンティング技術で血管再生、骨軟骨再生、神経再生等の再生医療に用いるこれまでにない3D細胞製品の開発に取り組んでいます。今後、当社は、これまでに培ってきた製造・保管・輸送インフラの技術・知見・ノウハウを最大限に活かし、サイフーズが開発を進める3D細胞製品の事業化を加速し、再生・細胞医療分野の基幹インフラを構築することで、新産業の創出と新市場の開拓に努めてまいります。

使用済みプラスチックの再資源化に向け12社で新会社を設立
環境負荷の少ない効率的な再資源化技術の確立を目指す

当社は、サントリー-MONOZUKURIエキスパート株式会社、東洋紡株式会社など、プラスチックのバリューチェーンを構成する12社で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立し、6月から事業を開始いたしました。今後、米国バイオ化学ベンチャー企業・アネロテック社の技術を活用し、環境負荷の少ない効率的なプラスチック再資源化技術の開発に取り組んでいきます。

現在、ペットボトル以外のプラスチックの多くは、使用後に燃焼処分されているといわれています。アネロテック社の開発した技術は、ペットボトルを含むその他一般のプラスチックを、直接原料(ベンゼン・トルエン・キシレン・エチレン・プロピレンなど)に戻すケミカルリサイクルの技術です。従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で原料に戻すことができることから、CO₂排出量やエネルギー必要量の抑制が期待されています。より多くの使用済みプラスチックを効率的に再生利用することを目指し、本技術の確立に取り組んでまいります。



未来を共創する交流スペース「未来創造室」と
アウトドアショップ「Iwatani Base Camp」をオープン



未来創造室

当社は、大阪本社近隣にあるイワタニ第二ビルに、未来を共創する交流スペース「未来創造室」とアウトドア用品のアンテナショップ「Iwatani Base Camp」をオープンいたしました。

「未来創造室」は、異業種・異分野の企業との協業による新事業・新商品・新サービスを創出する拠点として開設いたしました。今後、外部企業や大学との新事業検討会や当社商品をご愛用頂いているユーザーによる商品開発の情報交換など様々なイベントを開催し、オープンイノベーションを創出するスペースとして活用いたします。

「Iwatani Base Camp」は、登山やアウトドア用品を取り扱うグループ会社であるイワタニ・プリムス株式会社の商品などを実際に見て、購入できるアンテナショップとして開設いたしました。

「未来創造室」「Iwatani Base Camp」のオープンを契機として、お客さまとの接点を深め、多くの方々ワクワクするような新事業・新商品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

コロナウイルス感染拡大を受け、ハンドソープを寄贈
除菌消臭剤「おへやに騎士(ナイト)」を新発売

当社は、グループ会社であるイワタニ山陽株式会社を通じて、岡山県・広島県・山口県内の市町村にアララ薬用泡のハンドソープを寄贈いたしました。新型コロナウイルスの影響でハンドソープの品薄状態が続いたことを受け、感染拡大防止の観点から地域の小中学校や図書館などの公共施設で使用していただきたいとの思いから実施したもので、山口県萩市を皮切りに、28の市町村に対し、合計5,640個を寄贈いたしました。

東日本エリアでは、関東プロパン瓦斯株式会社が約300店の業務用ユーザーに対してハンドソープの無償提供を実施し、群馬県草津町から礼状を頂戴したほか、多くのお客さまより感謝の言葉をいただきました。

また、消費者の除菌への関心が高まる中、9月より、反応型二酸化塩素で菌やウイルス、ニオイを除去する除菌消臭剤「おへやに騎士(ナイト)」を、当社グループのオンラインショップ「イワタニアイコレクト」や、全国のドラッグストアにて販売を開始いたしました。当社では、これまで業務用として反応型二酸化塩素を使った除菌消臭剤を販売していましたが、ウイルスや除菌への関心の高まりから、一般消費者向けの製造および販売体制の整備を行いました。



山口県萩市での寄贈式



除菌消臭剤「おへやに騎士(ナイト)」

Iwatani

岩谷産業株式会社

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、コーポレートレポート等のIR関連資料、株主総会に関する情報等、株主・投資家の皆様のための情報を掲載しています。是非ご覧ください。

イワタニ <http://www.iwatani.co.jp/>

◎IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html>

<http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> (英文サイト)